

四 半 期 報 告 書

(第57期第2四半期)

O B A R A G R O U P 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	24,325	27,755	47,761
経常利益 (百万円)	5,395	6,227	9,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,576	3,695	6,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,652	6,245	9,224
純資産額 (百万円)	35,983	43,516	40,168
総資産額 (百万円)	52,324	66,267	60,388
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	184.34	191.57	319.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	61.7	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,656	1,632	8,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	△705	△2,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△920	△1,353	△2,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,322	17,656	17,297

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.62	114.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したOBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費が総じて底堅い動きを示す中、企業の生産活動に持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、総体的に設備投資及び生産活動の緩やかな回復が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高277億55百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益59億69百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益62億27百万円（前年同期比15.4%増）、四半期純利益36億95百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地域の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は188億29百万円（前年同期比8.6%増）となり、部門営業利益は41億4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

② 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に緩やかな回復が見られました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は89億33百万円（前年同期比27.6%増）、部門営業利益は20億22百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は662億67百万円と、前連結会計年度末に比べて58億78百万円増加しました。現金及び預金が13億39百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が18億11百万円、有価証券が19億89百万円、棚卸資産が22億71百万円、その他流動資産が7億12百万円、その他有形固定資産が4億53百万円増加したことなどによります。

負債は227億51百万円と、前連結会計年度末に比べて25億30百万円増加しました。前受金が4億15百万円、賞与引当金が3億67百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が10億21百万円、短期借入金が15億39百万円、未払法人税等が3億10百万円、繰延税金負債が2億13百万円増加したことなどによります。

純資産は435億16百万円と、前連結会計年度末に比べて33億48百万円増加しました。自己株式の取得により17億19百万円減少した一方、利益剰余金が27億30百万円、円安により為替換算調整勘定が19億52百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は176億56百万円と、前連結会計年度末と比べて3億59百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、16億32百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が62億27百万円、仕入債務の増加額が5億95百万円となった一方、賞与引当金の減少額が4億19百万円、売上債権の増加額が5億94百万円、たな卸資産の増加額が15億90百万円、前受金の減少額が9億44百万円、法人税等の支払額が17億92百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出した資金は7億5百万円となりました。有形固定資産の売却による収入が35百万円となった一方、定期預金の純増加額が1億60百万円、有形固定資産の取得による支出が6億32百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出した資金は13億53百万円となりました。短期借入金の純増加額が14億91百万円となった一方、自己株式の取得による支出が17億19百万円、配当金の支払額が9億65百万円、少数株主への配当金の支払額が2億13百万円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	17.74
小原 康嗣	東京都大田区	2,261	10.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,221	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	911	4.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	606	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	473	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	368	1.76
小原 博	東京都大田区	310	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	309	1.48
計	—	10,536	50.48

(注) 1 上記のほか、自己株式1,826,340株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.75%)を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数774,535株を加えて表示しております。

3 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2名より連名で、平成27年1月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年12月31日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	423	2.03
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	375	1.80
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	48	0.23
計	—	847	4.06

- 4 キャピタル・インターナショナル・リミテッド及び共同保有者3名の代理人であるクリフォード チャンス法律事務所から、平成27年3月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	400	1.92
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	176	0.85
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国 ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	92	0.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	975	4.67
計	—	1,644	7.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,826,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,002,900	190,029	—
単元未満株式	普通株式 40,180	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	190,029	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式40株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	1,826,300	—	1,826,300	8.75
計	—	1,826,300	—	1,826,300	8.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,440	19,100
受取手形及び売掛金	16,540	18,351
有価証券	124	2,114
商品及び製品	6,767	6,977
仕掛品	1,775	3,152
原材料及び貯蔵品	2,927	3,612
その他	1,537	2,250
貸倒引当金	△478	△689
流動資産合計	49,634	54,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,472	3,454
土地	3,058	3,193
その他（純額）	1,405	1,859
有形固定資産合計	7,936	8,507
無形固定資産		
のれん	293	242
その他	605	640
無形固定資産合計	899	882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181	1,317
その他	787	755
貸倒引当金	△51	△66
投資その他の資産合計	1,917	2,007
固定資産合計	10,753	11,398
資産合計	60,388	66,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,897	5,919
短期借入金	803	2,342
1年内返済予定の長期借入金	17	15
未払法人税等	1,008	1,318
前受金	8,055	7,640
賞与引当金	1,070	703
その他	1,138	1,308
流動負債合計	16,990	19,248
固定負債		
長期借入金	95	140
繰延税金負債	2,752	2,965
役員退職慰労引当金	41	43
退職給付に係る負債	235	246
その他	105	106
固定負債合計	3,229	3,502
負債合計	20,220	22,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	31,340	34,070
自己株式	△1,582	△3,301
株主資本合計	34,057	35,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	441
為替換算調整勘定	3,406	5,359
その他の包括利益累計額合計	3,754	5,801
少数株主持分	2,355	2,646
純資産合計	40,168	43,516
負債純資産合計	60,388	66,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	24,325	27,755
売上原価	15,688	17,611
売上総利益	8,637	10,144
販売費及び一般管理費	※1 3,599	※1 4,174
営業利益	5,038	5,969
営業外収益		
受取利息	97	132
受取配当金	7	7
為替差益	216	87
その他	73	84
営業外収益合計	395	311
営業外費用		
支払利息	25	21
その他	12	32
営業外費用合計	38	53
経常利益	5,395	6,227
税金等調整前四半期純利益	5,395	6,227
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,876
法人税等調整額	244	269
法人税等合計	1,568	2,145
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	4,081
少数株主利益	250	386
四半期純利益	3,576	3,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	4,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	93
為替換算調整勘定	844	2,070
その他の包括利益合計	825	2,164
四半期包括利益	4,652	6,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,286	5,742
少数株主に係る四半期包括利益	366	503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,395	6,227
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	274	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	185
受取利息及び受取配当金	△413	△419
支払利息	△105	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	25	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△851	△594
未収入金の増減額 (△は増加)	△552	△1,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	△52
前受金の増減額 (△は減少)	△413	595
その他	617	△944
小計	△549	△326
利息及び配当金の受取額	3,215	3,308
利息の支払額	110	136
法人税等の支払額	△24	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	158	△160
有形固定資産の取得による支出	△171	△632
有形固定資産の売却による収入	6	35
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	0
その他	△7	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	564	1,491
長期借入れによる収入	-	165
長期借入金の返済による支出	△6	△112
自己株式の取得による支出	△501	△1,719
配当金の支払額	△774	△965
少数株主への配当金の支払額	△202	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,195	359
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	17,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,322	※1 17,656

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したOBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA.を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	24社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
	894百万円	1,406百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	912百万円	1,014百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	319百万円
貸倒引当金繰入額	△94百万円	179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	16,510百万円	19,100百万円
取得日から3か月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	23百万円	2,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,211百万円	△3,557百万円
現金及び現金同等物	14,322百万円	17,656百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	777	40	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	386	20	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付けの方法により、平成26年2月14日から平成26年2月21日までに普通株式129,400株、499百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	965	50	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	571	30	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを含む市場買付けにより、平成27年3月20日から平成27年3月31日までに普通株式256,800株、1,718百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,335	6,990	24,325	—	24,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	12	△12	—
計	17,335	7,002	24,337	△12	24,325
セグメント利益	3,999	1,305	5,305	△267	5,038

(注) 1 セグメント利益の調整額△267百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,827	8,927	27,755	—	27,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	7	△7	—
計	18,829	8,933	27,763	△7	27,755
セグメント利益	4,104	2,022	6,127	△157	5,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△157百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	184円34銭	191円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,576	3,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,576	3,695
普通株式の期中平均株式数(株)	19,403,571	19,290,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成27年4月8日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 発行総額：7,000百万円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- 発行価額（払込金額）：本社債の額面金額の101.0%（各本社債の額面金額10百万円）
- 発行価格（募集価格）：本社債の額面金額の103.5%
- 利率：本社債には利息は付さない。
- 償還金額：本社債の額面金額の100.0%
- 償還期限：平成32年4月8日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
- 新株予約権に関する事項
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式（単元株式数100株）
 - 発行する新株予約権の総数
700個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
 - 転換価額
1株当たり9,204円（当初）
 - 行使期間
平成27年4月22日から平成32年3月25日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。
- 払込期日（発行日）：平成27年4月8日
- 担保又は保証：本社債には、担保又は保証を付さない。
- 資金の使途：本新株予約権付社債の発行による手取金の使途は、以下を予定しております。
 - 当社から投融資を行うことにより、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. の工場建設等の設備投資資金として、平成28年9月末までに約2,000百万円。
 - 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための自己株式取得資金として、平成27年9月末までに約5,000百万円。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：1,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：5,000百万円（上限）
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：平成27年3月20日から平成27年9月30日まで（約定日ベース）

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、平成27年4月1日から平成27年4月30日までに当社普通株式192,800株（取得価額1,394百万円）を取得しました。

2 【その他】

第57期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）中間配当について、平成27年5月7日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 571百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 30円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月14日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。